

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
東

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所  
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,304	3.4	1,380	5.7	1,587	10.9	855	86.3
25年3月期	10,928	0.5	1,305	11.2	1,431	17.6	459	△28.2
(注) 包括利益	26年3月期		822百万円( 40.8%)		25年3月期		583百万円( 4.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	131.99	—	17.2	4.4	12.2	
25年3月期	71.30	—	10.4	4.0	11.9	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	36,092	5,262	14.6	811.75		
25年3月期	35,412	4,667	13.2	719.91		
(参考) 自己資本	26年3月期		5,262百万円	25年3月期		4,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,222	△100	△230	13,608
25年3月期	1,178	1,690	△78	11,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	226	49.1	5.1
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	226	26.5	4.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭  
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,320	0.1	505	0.4	610	0.5	335	0.9	51.67
通期	11,500	1.7	1,405	1.8	1,610	1.4	875	2.2	134.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,820,000株	25年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	336,844株	25年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,483,156株	25年3月期	6,442,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,757	3.4	1,199	8.0	1,330	9.9	712	116.8
25年3月期	10,408	0.2	1,110	12.1	1,211	10.5	328	△38.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	109.96		—					
25年3月期	51.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,634		3,514	14.9	3,514	14.9	542.12	
25年3月期	22,960		3,032	13.2	3,032	13.2	467.72	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,514百万円 25年3月期 3,032百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,050	0.1	530	0.2	290	0.2	52.89	
通 期	10,930	1.6	1,335	0.3	720	1.0	111.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月30日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結財務諸表に関する注記事項)	13
(金融商品関係)	13
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済概況は、金融・財政政策、ならびに民間投資を喚起する成長戦略への期待感から家計や企業のマインドが持ち直し、企業における設備投資、またベースアップ等の雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復の動きが拡がりつつあります。反面、経常収支の赤字化、消費税率引き上げの影響、海外情勢への不安、為替動向等の不安定要素も残り、本格的な景気回復には予断を許さない状況が続いております。また、「平成25年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約103万人に対し、死亡数は127万人と自然減が続き、「内閣府平成24年版 高齢社会白書(全体版)」から、2050年にはわが国の人口は、約9,700万人、65歳以上の人口比率が約38%と、急速な総人口の減少、及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、結婚式場業の平成25年の取扱件数は、前年比5.0%減の51,418件、売上高は、前年比4.3%減の153,983百万円となっております。一方、葬祭業の平成25年の取扱件数は、前年比0.6%増の423,503件、売上高は、前年比1.1%増の598,459百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)では、多様な婚礼ニーズに応えるため、地域渉外を含めた積極的な営業、ネットを通じた広告活動に取り組み、地域の宴会需要の取り込みやレストランでのイベント開催など地域に密着した活動を進めてまいりました。また、平成25年9月にはホテルサンライフガーデン宴会場の改装を実施し、施設のハード・ソフト面の魅力を高めてまいりました。

式典事業(葬祭・法要事業)では、引続き定期的なご葬儀勉強会、生前相談会等を開催するとともに、積極的な広告宣伝を展開してまいりました。また、多様なご葬儀施行ニーズに応え、上質な時間と空間を提供すべく、既存施設の改装を積極的に行ってまいりました。

その他の事業では在宅介護サービス利用者、有料老人ホームのご入居者、少額短期保険のご加入者の増加を目指し、積極的な営業活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。

この結果、当連結会計年度売上高は11,304百万円(前期比3.4%増)、営業利益は1,380百万円(前期比5.7%増)、経常利益は1,587百万円(前期比10.9%増)となり、創業80周年記念行事費用60百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は855百万円(前期比86.3%増)となりました。

各事業別の業績内容は以下の通りであります。

#### ①ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)

ホテル事業部門では、競争激化による婚礼施行数、宴会件数が減少した他、電力代金の引き上げ等の影響により、売上高は2,589百万円(前期比9.3%減)、営業損失は139百万円(前期は20百万円の営業利益)となりました。

#### ②式典事業(葬祭・法要事業)

式典事業部門では、継続的なご葬儀勉強会、生前相談等で事前にお客様との信頼関係を構築したことにより、ご葬儀件数は前期比で11.4%増加しました。売上高は7,963百万円(前期比7.8%増)、営業利益は2,275百万円(前期比14.4%増)となりました。

#### ③その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

その他の事業では有料老人ホーム「サンガーデン湘南」のご入居者数の増加や少額短期保険のご加入者数が増加したため、売上高は751百万円(前期比9.0%増)、営業利益は156百万円(前期比14.0%増)となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税の影響等、景気は先行き不透明な状態が続いていくと予測しております。当社グループが関わる冠婚葬祭や介護業界につきましては競争が激しくなることとお客様の儀礼儀式的簡素化、小規模化ニーズが高まっており、事業環境は変化しつつあります。

トータルライフに関わる当社グループの事業は全てご縁によって成り立っており、お客様、お取引先様、株主様、地域社会の多くの方々とのご縁を大切に、お客様より信頼をいただきご用命をいただけるよう努めてまいります。さらにはコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みも継続して行い、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

## ホテル事業

- ・お客様の期待を超える施行品質を実現する
- ・多様な婚礼ニーズに応えられるように提案の幅を広げる
- ・イベントや企画を通じて地域のお客様が集っていただけるような施設となる

## 式典事業

- ・ご相談体制を発展、進化させ、お客様の不安や希望に応える
- ・小規模葬儀に対応したオペレーション体制を確立する
- ・新商品を企画し、お客様の多様なニーズに応える

## その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

- ・看護師及びヘルパーの確保、サービス提供体制を強化する
- ・有料老人ホーム新規入居者の増大、入居者満足度の向上を達成する
- ・ご縁を創出する企画、イベントを多種多様に実施する

以上により、通期の業績は、売上高11,500百万円（前期比1.7%増）、営業利益1,405百万円（前期比1.8%増）、経常利益1,610百万円（前期比1.4%増）、当期純利益875百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、36,092百万円となりました。

資産の部では、繰延税金資産及び未収還付法人税等の減少があった一方、現金及び預金の増加等により流動資産は1,090百万円増加し、14,705百万円となりました。また、固定資産は、土地及び建物の取得による有形固定資産の増加、のれんの償却による無形固定資産の減少、敷金及び保証金の増加、長期定期預金の減少等による投資その他の資産の減少により407百万円減少し、21,386百万円となりました。

負債の部では、未払金及び未払法人税等の増加などにより流動負債は298百万円増加し、2,153百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金の減少等により28,676百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により595百万円増加し、5,262百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上、有形及び無形固定資産の取得による支出等の投資活動によるキャッシュ・フローの減少により前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、13,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,222百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益1,478百万円、減価償却費579百万円、法人税等の還付額232百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少215百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は100百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出219百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出798百万円等があったことが主たる要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は230百万円となりました。これは、配当金の支払額226百万円等があったことが主たる要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	9.8	10.9	11.8	13.2	14.6
時価ベースの自己資本比率	14.8	13.4	13.6	15.3	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

なお、平成26年3月期は中間配当金15円、利益配当金は普通配当15円に創業80周年記念配当として5円を加え20円を予定しております。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、利益配当金15円とし、通年30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくてはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としております。

## 経営理念 (VISION)

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるように貢献することにあります。

## 事業目的 (MISSION)

私たちは質の高いサービス・商品を提供し、お客様満足度で地域一番を目指します。

私たちは、多数を占める一般市民を対象に地域に密着した活動を行い、メンバーシステムの整備・拡充を図るとともに、グループの総合力を最大限活用します。

私たちは職員に対する教育を重視し、そのサービスレベル、品格・誠実さにおいても地域一番を目指します。同時に各々の職員は個人として尊重され、その待遇は公正かつ適正であるものとします。これらの実現により私たちは、上場企業として収益の成長において同業他社を上回る永続可能な優良企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の成長を第一の目標と考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいり所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業の成長力と収益力を高めるため、以下の事項を戦略の方向性として掲げております。

- ①サン・ライフブランドの確立
- ②コンプライアンス、法令遵守
- ③人員の確保・教育と生産性の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様の人生全般をお手伝いさせていただき事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しが見られるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

①社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム（互助会）事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行なうとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動（全社員営業マンによる営業活動）の推進を行ないます。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人とのご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

②労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模なご葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上高が減少することが予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保するべく、労務管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,352,945	13,128,392
売掛金	401,860	382,682
有価証券	888,368	782,630
商品及び製品	34,960	38,394
原材料及び貯蔵品	67,369	66,167
短期貸付金	50,832	42,913
未収還付法人税等	231,132	-
繰延税金資産	493,951	153,435
その他	96,696	112,063
貸倒引当金	△2,848	△928
流動資産合計	13,615,267	14,705,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,348,820	16,463,653
減価償却累計額	△9,705,808	△10,039,114
建物及び構築物(純額)	6,643,012	6,424,538
機械装置及び運搬具	335,595	381,687
減価償却累計額	△295,974	△307,495
機械装置及び運搬具(純額)	39,621	74,191
工具、器具及び備品	1,769,271	1,879,023
減価償却累計額	△1,505,799	△1,559,962
工具、器具及び備品(純額)	263,472	319,061
土地	7,849,963	8,136,953
建設仮勘定	5,407	95,952
有形固定資産合計	14,801,477	15,050,697
無形固定資産		
のれん	1,127,573	894,282
その他	379,427	389,563
無形固定資産合計	1,507,000	1,283,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,439	1,588,096
長期貸付金	16	16
長期性預金	500,000	-
出資金	5,960	5,960
供託金	814,365	816,465
敷金及び保証金	2,362,953	2,558,636
繰延税金資産	32,193	20,995
その他	113,339	102,841
貸倒引当金	△43,265	△40,710
投資その他の資産合計	5,486,003	5,052,301
固定資産合計	21,794,481	21,386,843



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
開業費	2,359	-
繰延資産合計	2,359	-
資産合計	35,412,108	36,092,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	527,849	547,616
未払金	361,604	408,585
未払法人税等	31,382	251,704
賞与引当金	126,580	132,130
その他	807,305	813,121
流動負債合計	1,854,721	2,153,157
固定負債		
退職給付引当金	116,645	-
退職給付に係る負債	-	122,429
長期未払金	310,454	310,454
前払式特定取引前受金	27,861,519	27,646,165
前受金復活損失引当金	112,159	87,700
繰延税金負債	289,632	288,660
その他	199,697	221,301
固定負債合計	28,890,108	28,676,711
負債合計	30,744,830	30,829,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,052,315	4,681,153
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	4,573,581	5,202,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,696	60,305
その他の包括利益累計額合計	93,696	60,305
純資産合計	4,667,278	5,262,726
負債純資産合計	35,412,108	36,092,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,928,497	11,304,350
売上原価	7,756,992	7,944,821
売上総利益	3,171,504	3,359,528
販売費及び一般管理費	1,865,882	1,979,146
営業利益	1,305,622	1,380,381
営業外収益		
受取利息	46,544	34,753
受取配当金	39,312	85,730
前受金月掛中断収入	55,819	48,025
不動産賃貸料	19,680	20,895
投資有価証券売却益	5	2,709
その他	45,692	54,286
営業外収益合計	207,054	246,401
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,351	11,066
投資有価証券売却損	-	1,603
前受金復活損失引当金繰入額	57,601	24,484
その他	14,101	2,149
営業外費用合計	81,054	39,302
経常利益	1,431,622	1,587,480
特別利益		
固定資産売却益	-	1,319
投資有価証券売却益	1,203	-
受取保険金	41,541	-
特別利益合計	42,744	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	994,758	45,176
投資有価証券売却損	1,019	-
固定資産圧縮損	10,775	3,680
80周年記念行事費用	-	60,988
特別損失合計	1,006,553	109,845
税金等調整前当期純利益	467,813	1,478,954
法人税、住民税及び事業税	47,360	253,600
法人税等調整額	△38,948	369,605
法人税等合計	8,411	623,205
少数株主損益調整前当期純利益	459,402	855,748
当期純利益	459,402	855,748

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	459,402	855,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,593	△33,390
その他の包括利益合計	124,593	△33,390
包括利益	583,995	822,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,995	822,358

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	3,822,809	△480,030	4,189,512	△30,897	△30,897	4,158,615
当期変動額								
剰余金の配当			△192,096		△192,096			△192,096
当期純利益			459,402		459,402			459,402
自己株式処分差損			△37,800		△37,800			△37,800
自己株式の取得				△36	△36			△36
自己株式の処分				154,600	154,600			154,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						124,593	124,593	124,593
当期変動額合計			229,506	154,563	384,069	124,593	124,593	508,663
当期末残高	610,000	236,733	4,052,315	△325,466	4,573,581	93,696	93,696	4,667,278

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	610,000	236,733	4,052,315	△325,466	4,573,581	93,696	93,696	4,667,278
当期変動額								
剰余金の配当			△226,910		△226,910			△226,910
当期純利益			855,748		855,748			855,748
自己株式処分差損								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△33,390	△33,390	△33,390
当期変動額合計			628,838		628,838	△33,390	△33,390	595,447
当期末残高	610,000	236,733	4,681,153	△325,466	5,202,420	60,305	60,305	5,262,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	467,813	1,478,954
減価償却費	614,605	579,005
のれん償却額	233,290	233,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,939	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,924	△4,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,270	5,550
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	6,559	△24,459
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,367	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△189	△1,080
受取利息及び受取配当金	△85,856	△120,484
受取保険金	△41,541	-
固定資産除売却損益(△は益)	994,758	45,176
売上債権の増減額(△は増加)	△68,216	19,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,597	△2,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,954	19,767
未払金の増減額(△は減少)	△77,031	10,400
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△219,080	△215,353
保証金の増減額(△は増加)	△127,873	△127,728
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12,538	2,554
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,198	△3,363
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,886	16,613
その他	7,500	19,953
小計	1,645,986	1,937,077
利息及び配当金の受取額	75,992	116,725
保険金の受取額	41,541	-
法人税等の支払額	△589,750	△63,500
法人税等の還付額	4,526	232,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,296	2,222,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	800,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△291,214	△798,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	605,000	39
有形及び無形固定資産の除却による支出	△7,384	△22,586
投資有価証券の取得による支出	△744,527	△219,828
投資有価証券の償還による収入	123,393	237,642
投資有価証券の売却による収入	50,212	265,458
供託金の預入による支出	△1,200	△2,100
供託金の返還による収入	1,160,000	-
貸付けによる支出	△29,177	△31,700
貸付金の回収による収入	25,474	39,619
保険積立金の積立による支出	△437	△437
その他	-	△67,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690,139	△100,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△192,013	△226,198
自己株式の取得による支出	△36	-
自己株式の処分による収入	116,800	-
その他	△2,968	△4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,218	△230,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,511	2,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,798,729	1,893,033
現金及び現金同等物の期首残高	8,916,482	11,715,212
現金及び現金同等物の期末残高	11,715,212	13,608,246

## (5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,352,945	11,352,945	—
(2)有価証券			
その他有価証券(※)	888,368	888,368	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,490,549	1,490,549	—
(4)敷金及び保証金	150,000	148,056	△1,943
資産計	13,881,863	13,879,919	△1,943

(※)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,128,392	13,128,392	—
(2)有価証券			
その他有価証券	782,630	782,630	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,378,206	1,378,206	—
(4)敷金及び保証金	150,000	147,874	△2,126
資産計	15,439,229	15,437,103	△2,126

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## (4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	193,890	193,890
関連会社株式	16,000	16,000
敷金及び保証金	2,212,953	2,408,636
供託金	814,365	816,465

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,352,945	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	217,100	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	426,095	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,128,392	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	502,117	147,478

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	425,938	316,300	109,637
(2)債券	269,403	218,977	50,426
(3)その他	522,872	492,261	30,610
小計	1,218,214	1,027,539	190,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,190	3,199	△1,009
(2)債券	397,369	442,156	△44,786
(3)その他	89,911	89,911	—
小計	489,471	535,267	△45,796
合計	1,707,685	1,562,807	144,878

- (注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価200,000千円)が含まれております。
- 2 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額671,232千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	421,531	316,300	105,231
(2)債券	275,626	206,845	68,780
(3)その他	376,831	368,951	7,879
小計	1,073,989	892,098	181,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,251	3,199	△948
(2)債券	154,618	242,156	△87,538
(3)その他	147,348	148,129	△781
小計	304,217	393,485	△89,268
合計	1,378,206	1,285,583	92,623

- (注) 有価証券のうち、MMF及びMR F等(連結貸借対照表計上額782,630千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,847	1,203	1,019
その他	365	5	—
合計	50,212	1,208	1,019

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,598	—	1,603
その他	256,859	2,709	—
合計	265,458	2,709	1,603

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2, 853, 860	7, 385, 603	10, 239, 464	689, 033	10, 928, 497	—	10, 928, 497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115, 098	—	115, 098	21, 507	136, 605	(136, 605)	—
計	2, 968, 958	7, 385, 603	10, 354, 562	710, 540	11, 065, 103	(136, 605)	10, 928, 497
セグメント利益	20, 803	1, 988, 125	2, 008, 929	137, 030	2, 145, 959	△840, 337	1, 305, 622
セグメント資産	4, 287, 235	9, 932, 559	14, 219, 794	2, 627, 284	16, 847, 078	18, 565, 029	35, 412, 108
その他の項目							
減価償却費	214, 698	280, 019	494, 717	62, 959	557, 677	56, 928	614, 605
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	135, 302	140, 260	275, 563	3, 734	279, 298	33, 251	312, 549
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233, 290	233, 290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△840, 337千円には、セグメント間取引消去49, 939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△890, 276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18, 565, 029千円の内容は、セグメント間消去取引△809, 943千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19, 374, 973千円であります。

その他の項目の減価償却費の調整額56, 928千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額33, 251千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,589,387	7,963,938	10,553,326	751,023	11,304,350	—	11,304,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,554	2	95,556	20,861	116,417	(116,417)	—
計	2,684,942	7,963,940	10,648,882	771,885	11,420,768	(116,417)	11,304,350
セグメント利益	△139,494	2,275,075	2,135,580	156,147	2,291,728	△911,346	1,380,381
セグメント資産	4,252,240	10,241,003	14,493,244	2,924,790	17,418,034	18,674,561	36,092,595
その他の項目							
減価償却費	209,032	261,242	470,275	60,443	530,718	48,287	579,005
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	188,702	506,511	695,214	84,375	779,589	90,594	870,184
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△911,346千円には、セグメント間取引消去50,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18,674,561千円の内容は、セグメント間消去取引△786,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,460,728千円であります。

その他の項目の減価償却費の調整額48,287千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額90,594千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## (関連情報)

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,127,573	1,127,573

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,127,573千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。  
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	894,282	894,282

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社894,282千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。  
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権当 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 39.72	不動産の売買契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の売却(注1)	605,000	—	—

(注) 1. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価額等を基に交渉の上決定しております。  
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権当 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 39.72	役員の兼任 不動産の賃貸借契約の締結	不動産(土地)の賃貸借	36,000	敷金及び保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃貸借料につきましては、不動産の保有コストに一般的な利潤を上乗せし、価格交渉のうえ、一般的な不動産賃貸借取引条件と同様に決定しております。  
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円91銭	1株当たり純資産額	811円75銭
1株当たり当期純利益	71円30銭	1株当たり当期純利益	131円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	4,667,278	5,262,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,667,278	5,262,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,483,156	6,483,156

## 2 1株当たり純当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	459,402	855,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,402	855,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,442,859	6,483,156

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
—	—

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,994,356	5,892,244
売掛金	351,389	334,305
有価証券	30,613	30,630
商品及び製品	34,395	37,877
原材料及び貯蔵品	59,278	58,618
前払費用	22,648	25,971
短期貸付金	1,760	1,016
未収入金	245,200	238,424
未収還付法人税等	229,428	-
繰延税金資産	354,775	62,299
その他	19,807	27,280
貸倒引当金	△2,848	△928
流動資産合計	6,340,807	6,707,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,005,710	15,079,531
減価償却累計額	△8,817,695	△9,094,535
建物(純額)	6,188,015	5,984,996
構築物	1,293,855	1,333,665
減価償却累計額	△854,611	△907,649
構築物(純額)	439,243	426,016
機械及び装置	44,225	44,225
減価償却累計額	△37,592	△38,871
機械及び装置(純額)	6,633	5,354
船舶	46,121	46,121
減価償却累計額	△46,121	△46,121
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	236,084	282,175
減価償却累計額	△203,091	△213,332
車両運搬具(純額)	32,993	68,842
工具、器具及び備品	1,730,165	1,836,689
減価償却累計額	△1,474,116	△1,525,035
工具、器具及び備品(純額)	256,049	311,653
土地	7,849,963	8,136,953
建設仮勘定	5,407	95,952
有形固定資産合計	14,778,305	15,029,768



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	305,732	305,732
ソフトウェア	32,630	51,997
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
その他	5,460	-
無形固定資産合計	367,579	381,486
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	453,578	447,964
関係会社株式	381,640	381,640
出資金	5,430	5,430
破産更生債権等	43,265	40,710
長期前払費用	26,080	17,698
敷金及び保証金	532,921	599,889
保険積立金	26,378	26,816
繰延税金資産	32,193	20,995
その他	15,400	15,400
貸倒引当金	△43,265	△40,710
投資その他の資産合計	1,473,623	1,515,835
固定資産合計	16,619,507	16,927,090
資産合計	22,960,315	23,634,831
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	537,759	561,546
未払金	634,085	675,045
未払費用	149,968	127,062
未払法人税等	-	229,069
前受金	337,847	399,294
預り金	82,233	45,230
賞与引当金	105,670	112,690
その他	58,758	20,912
流動負債合計	1,906,323	2,170,852
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	115,983	122,079
長期未払金	310,454	310,454
関係会社預り保証金	17,405,487	17,305,487
預り保証金	54,263	58,425
資産除去債務	124,695	126,651
その他	10,837	26,225
固定負債合計	18,021,722	17,949,323
負債合計	19,928,046	20,120,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,238,275	1,724,310
利益剰余金合計	2,440,775	2,926,810
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	2,962,042	3,448,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,226	66,579
評価・換算差額等合計	70,226	66,579
純資産合計	3,032,269	3,514,656
負債純資産合計	22,960,315	23,634,831

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,408,517	10,757,372
売上原価	8,355,426	8,570,403
売上総利益	2,053,090	2,186,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,290	40,117
役員報酬	207,546	204,741
給料及び手当	226,300	282,078
通信費	17,726	16,942
賞与引当金繰入額	16,210	16,890
退職給付費用	31,996	33,680
法定福利費	85,301	93,163
業務委託費	9,241	4,634
支払手数料	91,093	60,829
消耗品費	18,624	30,541
租税公課	41,530	47,686
減価償却費	47,333	35,311
賃借料	4,631	2,497
その他	107,526	118,331
販売費及び一般管理費合計	942,351	987,446
営業利益	1,110,739	1,199,522
営業外収益		
受取利息	68	54
受取配当金	13,991	15,990
不動産賃貸料	68,016	69,376
業務受託料	19,200	19,200
その他	36,136	52,986
営業外収益合計	137,411	157,608
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,280	25,996
支払手数料	7,800	-
その他	4,068	424
営業外費用合計	37,149	26,420
経常利益	1,211,001	1,330,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,203	-
固定資産売却益	-	1,319
受取保険金	41,541	-
特別利益合計	42,744	1,319
特別損失		
固定資産除売却損	999,829	45,176
投資有価証券売却損	1,019	-
固定資産圧縮損	10,775	3,680
80周年記念行事費用	-	60,988
特別損失合計	1,011,624	109,845
税引前当期純利益	242,122	1,222,184
法人税、住民税及び事業税	7,192	203,600
法人税等調整額	△93,850	305,639
法人税等合計	△86,657	509,239
当期純利益	328,780	712,945

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,139,391	2,341,891
当期変動額						
剰余金の配当					△192,096	△192,096
当期純利益					328,780	328,780
自己株式処分差損					△37,800	△37,800
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					98,883	98,883
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,238,275	2,440,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△480,030	2,708,594	3,505	3,505	2,712,100
当期変動額					
剰余金の配当		△192,096			△192,096
当期純利益		328,780			328,780
自己株式処分差損		△37,800			△37,800
自己株式の取得	△36	△36			△36
自己株式の処分	154,600	154,600			154,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,721	66,721	66,721
当期変動額合計	154,563	253,447	66,721	66,721	320,168
当期末残高	△325,466	2,962,042	70,226	70,226	3,032,269

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,238,275	2,440,775	
当期変動額							
剰余金の配当					△226,910	△226,910	
当期純利益					712,945	712,945	
自己株式処分差損							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					486,034	486,034	
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	1,724,310	2,926,810	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△325,466	2,962,042	70,226	70,226	3,032,269
当期変動額					
剰余金の配当		△226,910			△226,910
当期純利益		712,945			712,945
自己株式処分差損					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,647	△3,647	△3,647
当期変動額合計		486,034	△3,647	△3,647	482,387
当期末残高	△325,466	3,448,077	66,579	66,579	3,514,656

6. その他

役員の変動(平成26年6月23日付予定)

新任取締役候補

取締役 竹内 圭介 (現 学校法人鶴嶺学園 副理事長)